

武漢週間記事報告 2号 < 2007.1.27 ~ 3.20 >

2007年1月27日付け『湖北日地方』より

1月25日に開催された武漢市経済工作会議によると、昨年度の工業付加価値が初めて一千億元を超え（昨年同期比18.9%）、武漢市のGDPの38.6%を占めた。

2006年武漢市の6大工業界（自動車、鉄鋼、光電子、タバコ、石油化学、環境保護）をはじめとする工業の生産付加価値は880億元、24.1%の成長で、史上最高となった。

産業構成はさらにポテンシャルがいかされるものに変している。06年末まで、自動車、鉄鋼、光電子、タバコが工業の4大重要産業として発展し、生産付加価値はそれぞれ556億元、454億元、418億元、267億元、これは武漢市全体の6割以上を占めた。また、06年度武漢市の自動車生産量は26.8万台で、59.7%の成長となった。

2007年1月28日付け『楚天都市報』より

外資系旅行会社7月から中国市場への進出可能に

新華社電によると、2月20日、国家旅行局は2007年7月1日から外資系企業が投資した外資系旅行業社の支店設立に対する制限を撤廃し、外資系旅行業者の資本登記も国内企業と同様に取り扱うことを公表した。これにより外資系旅行業社は、中国国内でのインバウンド旅行、および国内旅行業務の経営が可能になる。

今までは支店設立の制限により経営コストが高かったことから、外資系企業の国内旅行業界への参入はなかった。しかし7月から地域制限が取り消されれば、中国の国内旅行業が外資系旅行者の競争の重点となり、志位城競争はより激しくなる。

これに対し、湖北省旅行協会は27日に記者会見を行い、市場の変動に対応するため、中部旅行連合発展公司を設立、連合購買などの手段でコストダウン、路線開発を図る。

2007年1月31日付け『楚天都市報』より

不動産販売か買う上昇、去年の平均価格は3622.22元

武漢市不動産市場工作弁公室からの情報によると、武漢市の住宅販売価格は安定的に上昇しているが、上昇幅は徐々に緩まっている。昨年度、武漢の住宅

1㎡あたりの平均販売価格は3622.22円で、これは2005年度より8.26%の上昇であるが、上昇幅は17.14ポイントのダウンとなった。

一方昨年度の武漢市の住宅販売面積は960.88万㎡で、同期比5.1%の上昇であり、上昇幅は2.5ポイントのダウンとなった。

2007年2月5日付け『武漢オンライン』より

武鋼：原料購入コストを10億元圧縮

2月5日付けの『武漢オンライン』によれば、2007年の海外鉄鉱石の高騰に伴い、製鐵業界は熾烈な競争を強いられている。武漢鉄鋼グループ企業である武漢鉄鋼国際貿易公司是、海外からの購入コストを10億元節約すると発表した。

同社では、2007年の経営目標として、純益を5億元、輸出鉄材を100万t、原材料購入コストを対前年比で-10億元と決めた。なお、2006年の同社の純益も5億元で、原材料購入コストは239億元となっており、対前年比で23億元の元となっている。輸出鉄材は132万tであった。

2007年2月7日付け『武漢オンライン』より

日産：東風汽車（自動車）と提携しローン会社を設立

2月7日付けの『武漢オンライン』によれば、東風日産車は、合弁パートナーである東風汽車グループと提携し、個人向け自動車ローン会社「東風日産自動車金融」を立ち上げることになった。これはこのほど、中国銀行業監督管理委員会から設立認可を受けたことによるもの。営業は、2007年に上海地域からスタートさせることにしている。

ローン会社は、「インフィニティ」を含む日産ブランドの新車購入を対象とする個人ローンを取り扱うもので、2010年までに北京、広州、武漢などの中国主要都市でも事業展開するとしている。また、個別ディーラーを対象とした融資も行うことにしている。

2007年2月8日付け『武漢オンライン』より

武漢開発区：自動車関連産業が急成長

2月8日付けの『武漢オンライン』によれば、武漢開発区の1月の主要経済指標が対前年比で、70%以上の伸びを示した。工業増加値ベース（生産額 - 生産コスト）で17億7千万元に達し、71.53%の伸びであった。1月の

自動車関連産業の工業総生産額は40億2,200万元で、113.98%の成長であった。

新幹線ベース車両：春節期、武漢 北京などに投入

長野新幹線「あさま」などとして活躍するE2型車両をベースとするCRH2型列車が、2月18日の春節（旧正月）に伴う繁忙期、武漢 北京間の鉄道路線に投入されることが15日までに明らかになった。

同社量の一部を除き川崎重工などとの提携で山東省青島市の南車四方機車車輛社（株）が製造する。8両編成で、これまで時速でも約12時間かかった武漢 北京間を約8時間で結ぶ。同区間での最高時速は250km程度になるという。

中国は在来線でも時速200km以上で走行する高速車両の導入を進めている。日本のE2型ベースの車両はCRH2（China Railway High-Speed2=中国鉄道高速2）と呼ばれ、春節期間には、上海-広州、上海-寧波（ニンポー）間での運行も予定されている。

武漢：レーザー関連2社の再編で中国最大のメーカーに

湖北省武漢市に拠点を置くレーザー機器メーカー、華工科技、楚天激光、團結激光の3社が13日、合併再編契約を結び、中国最大規模のレーザー機器企業が誕生したことを中国新聞社が報じた。この合併は、企業の競争力向上のため省と市が促したものである。

新会社は華工科技が経営権を握り、医療用レーザーなどの生産を行う。

武漢の東湖開発区には中国のレーザー機器メーカーが50社あまり立地しているが、競争力のある企業は今回合併する3社を含む7社のみだった。

国内資本の誘致が200億元を突破

武漢市経済技術協力弁公室によると2006年、武漢市は初めて国内他都市から200億元の資本を誘致し、既に201.6億元に達した模様で、年間目標を112%達成したと発表した。（約3000億円）

また全市「第11次5カ年計画」（2006年-2010年）の間に1000億元（約1兆5000億元）の目標を掲げており、この数値目標は「第10次5カ年計画（2001年-2005年）」の倍であることを明らかにした。

中国人観光客集客誘致のためアンコールワットへの新航路

カンボジアの民間航空会社アンコール航空は、中国湖北省武漢市 プノンペン シェムリアップ線を4月から新規開設することを3月9日付けで中国新聞社が伝えた。

シェムリアップはアンコールワット観光の拠点、中国の観光客増加を狙ったものだ。アンコールワット観光に出かける中国人の数は年々増加しており、毎年数万人規模に上る。これは同地への観光客の国籍別統計では世界第5位である。

アンコール航空はすでにプノンペンから四川省成都、雲南省昆明、武漢の各地を結ぶ路線を開設している。

2007年3月16日付け『武漢晩報』より
武漢市今年度予算の227億元を建設に

全州市建設工作会議は今年、市民が住みやすい街を建設するため、227億元を市プロジェクトに充てる見込みである。

重点投資プロジェクトは、182本の道路の建設、武漢新区の建設、後湖など重点区域の建設、長江トンネル、鉄道などの施設の増設、全市の緑化プロジェクト、天然ガスの長江横断などとなっている。

今年は新たな市政府施策の1年目であり、都市建設の重点は交通、住宅の排水、街路灯などの照明や水環境の改善など、民主的なプロジェクトにおかれ、これらは市民生活の環境を改善することに寄与する。

2007年3月20日付け『楚天都市報』より
武商、中百、中商の上場公司3社、武商連集団に参入

20日付けの『楚天都市報』によると、武商、中百、中商の3つの商業会社（スーパー）は同時に公告を発表、武漢国資公司この3社の国有林を資本として、武商連集団を設立することを明らかにした。これは年間販売規模が238億元を超える大型商業集団がまもなく誕生することを意味している。

3社の公告によると、武漢国有資産経営公司是武漢經濟發展投資（集団）と共同で武漢商連（集団）株式会社を設立する。さらにその中で武漢国有資産経営公司是武商、武漢中百、武漢中商が3社の上場公司的国有株を資本として、株式の70.55%を占めること、武漢經濟發展投資（集団）有限公司は5億元の現金を出資、これは全体の29.45%を占めることを明らかにした。

統計によると、武商、中百、中商の昨年の販売実績はそれぞれ84億元、9

4.8億元、60億元。3社は協力して市場競争に参入することを決意したといえる。

亨得利（ヘンダリー、3389）：武漢で合資会社設立へ

海外ブランドの腕時計の小売店を展開する亨得利（ヘンダリー）社は、今年の初め、武漢亨達利世界名表有限公司と四川省、武漢において合資会社の設立に同意し、中国中西部における小売ネットワークの開拓に着手したことを明らかにした。

新会社の持ち株率は同社が70%、武漢亨達利が30%となる。

同社の店舗はいずれもショッピング街に構えられており、中高級腕時計市場のシェア70%以上を占めている。新会社を通じて時計卸売店7店舗を展開する予定であり、これら武漢店が加わると、同社が運営する小売店は本土（99店）、香港（4店）を合わせた103店舗となる。

2006年末における本土店舗数は92店舗と、05年末から27店舗の急増であったが、事前予想の100店を下回っており、06年通期純利益には1.3%のマイナス影響が見込まれる。

同社は今年も昨年同様の開店ペースを維持する見通しで、07年末の本土店舗数を06年末からさらに28店舗増しの120店舗と言予想している。また同社の07年資本支出は3800万元とされ、主に店舗の改修に投じる予定である。

国安君安（香港）証券は同社が中西部地域への進出を成功させたことは、目標としている全国的な小売ネットワークの形成に一步近づいたことであり、また今後成長性の高い中西部の消費力の恩恵を徐々に受けていくであろうと予想している。

同社は4月中旬に決済発表を予定しているが、同証券会社は06年の通期決算が前年比53.5%増の1.86億元、EPS（1株あたりりえき）が前年比11.1%の0.163元になるものと見込んでいる。目標株価を07年予想PER（株価収益率）の34.5倍、08年予想PER（株価収益率）の27.2米に相当する4.0香港ドルに設定しており、レーティングは「買い」を推奨している。（23日終値：3.21香港ドル）

（資料提供：『国安君安（香港）証券』）